



平成 28 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 住 友 電 設 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 坂 崎 全 男
(コード番号 1949 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 経 理 部 長 野 口 亨
(TEL 06 - 6537 - 3490)

(訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 13 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正を行いましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 7 月 26 日付「平成 28 年 3 月期有価証券報告書の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書並びに訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。また、表示単位未満の数値を訂正している場合においても、____を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦 TEL 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	144,322	10.6	8,046	20.2	8,671	17.9	4,457	13.4
26年3月期	161,364	5.2	10,081	6.5	10,568	11.4	5,149	8.1

(注) 包括利益 27年3月期 8,759百万円(31.9%) 26年3月期 6,642百万円(24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.26		9.4	7.7	5.6
26年3月期	144.69		12.2	9.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	112,034	54,564	45.5	1,432.01
26年3月期	111,773	46,984	39.4	1,236.66

(参考) 自己資本 27年3月期 50,958百万円 26年3月期 44,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,508	484	1,566	22,247
26年3月期	8,357	6,646	1,992	19,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		9.00		15.00	24.00	854	16.6	2.0
27年3月期		12.00		16.00	28.00	996	22.4	2.1
28年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	2.7	3,900	8.3	4,200	7.0	2,400	16.1	67.44
通期	150,000	3.9	9,400	16.8	10,000	15.3	5,400	21.1	151.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期	50,552株	26年3月期	48,281株
27年3月期	35,586,665株	26年3月期	35,588,763株

(注) 詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,217	19.2	3,100	27.3	4,731	16.9	3,177	2.8
26年3月期	98,101	2.8	4,262	5.2	5,693	28.4	3,269	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.30	
26年3月期	91.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	83,622	42,825	51.2	1,203.46
26年3月期	82,932	37,574	45.3	1,055.83

(参考) 自己資本 27年3月期 42,825百万円 26年3月期 37,574百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
7. その他	28
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	28
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	29
(3) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、消費税増税や円安による物価上昇等の影響により個人消費の不振や生産に弱含みの動きが見られたものの、政府経済対策の効果により企業収益や雇用・所得環境は改善基調で推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。建設市場におきましては、国内では公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調で推移しましたが、当社グループが事業展開している東南アジアでは、政情不安や世界経済の足踏み等により経済成長率が鈍化し、建設需要は低調に推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたことに加え、ASEAN諸国の経済成長鈍化や急激な円安シフト等の影響により海外子会社の受注高が減少し、受注高は1,415億5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。売上高につきましては、受注高が減少したことなどにより1,443億22百万円（同10.6%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響により営業利益は80億46百万円（同20.2%減）、経常利益は86億71百万円（同17.9%減）、当期純利益44億57百万円（同13.4%減）とそれぞれ減少いたしました。このような厳しい事業環境の中、グループを挙げて工事採算の改善や経費の削減に努めた結果、経常利益率は6.0%となり、中期経営計画「Vision15」の数値目標である6%を達成することが出来ました。

なお、当連結会計年度において、公正取引委員会から東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関連して、当該違反行為によって発注者に対して損害を与えたとして東京電力株式会社から損害賠償請求を受け、33百万円の支払いを行い、損害賠償金として特別損失に計上しております。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,260億26百万円（前期比21.7%減）、売上高は1,288億43百万円（同12.7%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は154億79百万円（同12.1%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、営業停止処分を受けた影響に加え、電力会社向けの送変電設備工事が競争激化・単価下落により減少し、受注高は91億75百万円（前期比23.6%減）、売上高は98億9百万円（同8.8%減）となりました。

一般電気工事部門は、国内では営業停止処分を受けた影響により太陽光発電関連工事やその他の民間企業向け工事が減少し、海外でも建設需要の低迷や競争激化により工事量が減少し、受注高は920億44百万円（前期比21.6%減）、売上高は948億66百万円（同10.2%減）となりました。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局の建設工事が減少したことに加えて前期に受注した大型工事の反動もあり、受注高は171億26百万円（前期比27.1%減）、売上高は168億77百万円（同31.1%減）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は76億79百万円（前期比4.5%減）、売上高は72億90百万円（同9.6%増）となりました。

今後の国内経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や生産の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続くと期待されます。建設市場におきましては、国内建設市場は需要の回復や企業収益の改善を背景に民間設備投資は緩やかな増加基調が続くと見込まれますが、施工労働力の不足、コスト上昇や工程遅延等が懸念されます。東南アジア市場においては、政情不安や競争激化、円安基調による日系企業投資の停滞懸念など、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「Vision15」の仕上げに向けて、重点施策における各テーマを着実に進めるとともに、将来を見据えた新たな課題にいち早く取り組み、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下の通り増収増益を見込んでおります。

<平成28年3月期連結業績予想>

受注高	1,520億円	(前期比 7.4%増)
売上高	1,500億円	(前期比 <u>3.9%増</u>)
営業利益	94億円	(前期比 <u>16.8%増</u>)
経常利益	100億円	(前期比 <u>15.3%増</u>)
当期純利益	54億円	(前期比 <u>21.1%増</u>)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	11,000	19.9%	11,000	12.1%
一般電気工事	102,000	10.8	100,000	<u>5.4</u>
情報通信工事	18,000	5.1	18,000	6.7
プラント・空調工事	7,500	△2.3	7,500	2.9
その他	13,500	△12.8	13,500	△12.8
合計	152,000	7.4	150,000	<u>3.9</u>

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 2億60百万円増加の1,120億34百万円となりました。資産の部は、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が 57億21百万円減少しましたが、株価の上昇により投資有価証券が40億81百万円増加したこと等により 1,120億34百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が53億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より 73億19百万円減少の574億69百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が 35億24百万円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が30億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 75億80百万円増加の545億64百万円となりました。この結果、自己資本比率は 45.5%となり、過去最高を更新いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、売上債権の減少、仕入債務の減少、及び法人税等の支払額等を加減し、35億8百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得、短期貸付金の減少等により4億84百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済、配当金の支払い等により15億66百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は222億47百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成27年3月期における業績が期初予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成27年3月期の期末配当は前回予想から4円増配し、1株当たり16円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金12円と合わせ、1株当たり年間28円となります。なお、本件は平成27年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成24年11月27日及び平成25年3月13日にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当該調査に関し、当社は、平成25年12月20日に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について排除措置命令及び38百万円の課徴金納付命令を受け、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する架空送電線工事について排除措置命令及び193百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事については111百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受けました。また、当社は、公正取引委員会よりの当該措置を受け、国土交通省から全国における電気工事に関する営業のうち民間工事に係るものについて、東京電力株式会社発注工事に関しては平成26年4月10日に60日間の営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年6月23日まで）を受け、関西電力株式会社発注工事に関しても平成26年5月27日に30日間の営業停止処分（平成26年6月24日から平成26年7月23日まで）を受けました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 16 社、関連会社 1 社に当社を加え、合計 18 社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の 5 部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計 6 社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEM ビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の建設市場につきましては、海外においては景気の持ち直し等により、日系企業による建設需要は緩やかな回復が続くものと予想されます。国内においては政府経済対策に加え、オリンピック東京大会関連施設や大会を契機とした都市インフラ整備等により公共事業は堅調に推移すると見込まれ、民間設備投資につきましても、緩やかな増加基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、平成 24 年度にスタートした 4 ヶ年の中期経営計画「Vision 15」の重点施策であります「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」における課題を着実に進め、2015 年度を一つの区切りとして仕上げをすべく全社を挙げて取り組んでおります。また、次のステップへ向けて将来を見据えた新たな課題にいち早く取り組み、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」においては、国内外の関連部門の連携を強化し、総合設備業として総力を発揮できる体制の強化に取り組んでおります。また、今後の建設需要増に対応するため、協力業者を含めた施工体制の整備・強化に取り組むとともに、人材の育成・教育活動に引続き取り組み、会社全体の力を底上げし、生産性の更なる向上と競争力強化を図ってまいります。

「市場変化への対応」においては、海外事業をさらに強化するため、インドネシア、タイなど、ASEAN 諸国における事業領域の拡大を検討するとともに、ミャンマーなど周辺国への拠点拡大に取り組んでおります。また、2014 年 9 月にタイに開設したテクニカルセンターを活用し、技能研修に加え、安全教育や品質管理など監理者としてのトレーニングを実施し、現地スタッフ、協力業者の技能レベルアップに取り組んでまいります。

また、当社の経営における最優先課題であります安全・品質の確保に加え、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、当社の基本方針である「利益とコンプライアンスが対立するような場合には、必ずコンプライアンスを優先する」ことを当社グループの全社員に定着させるため各種施策に取り組み、信頼回復に努めてまいりました。今後も引続き、違反行為の根絶・再発防止の徹底を図り、公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	22,367
受取手形・完成工事未収入金等	48,368	42,647
未成工事支出金等	2,763	2,885
短期貸付金	9,585	8,481
繰延税金資産	1,368	1,153
その他	1,826	1,906
貸倒引当金	49	44
流動資産合計	83,259	79,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,326	7,746
機械、運搬具及び工具器具備品	3,949	4,052
土地	7,469	7,509
リース資産	486	552
建設仮勘定	78	0
減価償却累計額	7,443	7,838
有形固定資産合計	11,867	12,021
無形固定資産		
のれん	183	134
その他	1,071	1,073
無形固定資産合計	1,254	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	17,059
繰延税金資産	335	231
その他	2,660	2,662
貸倒引当金	581	545
投資その他の資産合計	15,391	19,407
固定資産合計	28,513	32,637
資産合計	111,773	112,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	34,027
短期借入金	1,397	1,476
1年内償還予定の社債	620	620
リース債務	85	94
未払法人税等	2,657	1,433
未成工事受入金	4,748	4,612
役員賞与引当金	206	178
工事損失引当金	47	98
課徴金引当金	305	-
その他	6,262	5,124
流動負債合計	55,745	47,665
固定負債		
社債	1,230	610
長期借入金	436	708
リース債務	161	125
役員退職慰労引当金	427	491
退職給付に係る負債	4,867	4,618
繰延税金負債	1,704	3,077
その他	216	172
固定負債合計	9,044	9,803
負債合計	64,789	57,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	28,284	31,808
自己株式	25	28
株主資本合計	40,737	44,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	7,770
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	157	183
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,250
その他の包括利益累計額合計	3,272	6,699
少数株主持分	2,974	3,606
純資産合計	46,984	54,564
負債純資産合計	111,773	112,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	161,364	144,322
売上原価		
完成工事原価	143,435	128,320
売上総利益		
完成工事総利益	17,929	16,001
販売費及び一般管理費	7,847	7,955
営業利益	10,081	8,046
営業外収益		
受取利息	164	184
受取配当金	178	191
為替差益	42	89
不動産賃貸料	81	80
その他	145	169
営業外収益合計	612	715
営業外費用		
支払利息	57	47
その他	68	43
営業外費用合計	126	90
経常利益	10,568	8,671
特別損失		
損害賠償金	-	33
課徴金引当金繰入額	343	-
特別損失合計	343	33
税金等調整前当期純利益	10,224	8,637
法人税、住民税及び事業税	4,422	3,122
法人税等調整額	211	509
法人税等合計	4,211	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	6,012	5,006
少数株主利益	863	548
当期純利益	5,149	4,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,012	5,006
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	769	3,017
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	134	657
退職給付に係る調整額	-	81
その他の包括利益合計	629	3,753
包括利益	6,642	8,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,795	7,885
少数株主に係る包括利益	847	874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340
当期変動額					
剰余金の配当			747		747
当期純利益			5,149		5,149
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			4,401	4	4,397
当期末残高	6,440	6,038	28,284	25	40,737

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879
当期変動額							
剰余金の配当							747
当期純利益							5,149
自己株式の取得							4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	769	4	118	1,323	677	384	293
当期変動額合計	769	4	118	1,323	677	384	4,104
当期末残高	4,752	0	157	1,323	3,272	2,974	46,984

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	<u>28,284</u>	25	<u>40,737</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			<u>27</u>		<u>27</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	<u>28,312</u>	25	<u>40,765</u>
当期変動額					
剰余金の配当			960		960
当期純利益			<u>4,457</u>		<u>4,457</u>
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			<u>3,496</u>	3	<u>3,493</u>
当期末残高	6,440	6,038	<u>31,808</u>	28	<u>44,259</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,752	0	157	<u>1,323</u>	<u>3,272</u>	2,974	<u>46,984</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						0	<u>28</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,752	0	157	<u>1,323</u>	<u>3,272</u>	2,975	<u>47,012</u>
当期変動額							
剰余金の配当							960
当期純利益							<u>4,457</u>
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,017	2	<u>340</u>	<u>72</u>	<u>3,427</u>	630	<u>4,058</u>
当期変動額合計	3,017	2	<u>340</u>	<u>72</u>	<u>3,427</u>	630	<u>7,552</u>
当期末残高	7,770	2	<u>183</u>	1,250	<u>6,699</u>	3,606	<u>54,564</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,224	8,637
減価償却費	620	733
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	59
工事損失引当金の増減額 (は減少)	46	47
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31	27
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,161	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,532	26
受取利息及び受取配当金	343	375
支払利息	57	47
為替差損益 (は益)	159	184
課徴金引当金繰入額	343	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,144	6,071
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,755	120
仕入債務の増減額 (は減少)	1,614	5,848
未成工事受入金の増減額 (は減少)	391	206
未払消費税等の増減額 (は減少)	319	778
その他	185	80
小計	11,358	7,878
利息及び配当金の受取額	342	376
利息の支払額	60	47
課徴金の支払額	38	305
損害賠償金の支払額	-	33
法人税等の支払額	3,244	4,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,357	3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	456
定期預金の払戻による収入	-	589
有形固定資産の取得による支出	877	603
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	523	440
投資有価証券の取得による支出	4	4
短期貸付金の純増減額 (は増加)	4,998	1,368
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,646	484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	91	-
長期借入れによる収入	135	1,160
長期借入金の返済による支出	764	809
社債の償還による支出	-	620
配当金の支払額	747	960
少数株主への配当金の支払額	431	243
その他	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	675
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	281	3,101
現金及び現金同等物の期首残高	19,427	19,145
現金及び現金同等物の期末残高	19,145	22,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイヨー ジャナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金

----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産

----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受けたことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 67,999 百万円 であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 45 百万円減少し、利益剰余金が 27 百万円増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	147,553	13,811	161,364	—	161,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1,032	1,149	△1,149	—
計	147,669	14,844	162,514	△1,149	161,364
セグメント利益	8,966	1,114	10,080	0	10,081
セグメント資産	94,901	8,418	103,319	8,453	111,773
その他の項目					
減価償却費	566	53	620	—	620
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,726	77	1,804	—	1,804

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,453百万円は、セグメント間取引消去△1,457百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,911百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	128,843	15,479	144,322	—	144,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	673	785	△785	—
計	128,955	16,152	145,108	△785	144,322
セグメント利益	6,977	1,066	8,043	2	8,046
セグメント資産	91,165	7,645	98,810	13,223	112,034
その他の項目					
減価償却費	686	46	733	—	733
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	776	46	823	—	823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額13,223百万円は、セグメント間取引消去△1,166百万円、報告セグメントに配分していない全社資産14,390百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,236.66</u>	<u>1,432.01</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>144.69</u>	<u>125.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>46,984</u>	<u>54,564</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>44,009</u>	<u>50,958</u>
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,974	3,606
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	48	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,587	35,585

1株当たり当期純利益

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	<u>5,149</u>	<u>4,457</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>5,149</u>	<u>4,457</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,588,763	35,586,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,839	14,315
受取手形	2,097	3,201
完成工事未収入金	31,152	23,248
未成工事支出金	1,753	1,904
材料貯蔵品	3	2
短期貸付金	8,635	7,784
前払費用	236	290
立替金	871	879
繰延税金資産	1,113	891
その他	365	410
貸倒引当金	28	22
流動資産合計	56,040	52,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,867	5,911
減価償却累計額	3,266	3,384
建物(純額)	2,600	2,526
構築物	296	296
減価償却累計額	258	262
構築物(純額)	37	34
機械及び装置	852	858
減価償却累計額	844	846
機械及び装置(純額)	7	11
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,872	1,868
減価償却累計額	1,483	1,530
工具、器具及び備品(純額)	389	338
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産(純額)	1	0
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	9,289	9,164
無形固定資産		
ソフトウェア	143	941
ソフトウェア仮勘定	846	26
その他	6	2
無形固定資産合計	997	970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	17,052
関係会社株式	2,261	2,181
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	59	-
長期前払費用	38	28
差入保証金	532	531
保険積立金	558	627
破産更生債権等	1	0
入会保証金	492	443
その他	233	222
貸倒引当金	560	524
投資その他の資産合計	16,604	20,580
固定資産合計	26,891	30,714
資産合計	82,932	83,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,631	4,378
工事未払金	22,361	18,976
短期借入金	1,575	2,555
1年内返済予定の長期借入金	566	781
1年内償還予定の社債	620	620
リース債務	0	0
未払金	1,591	425
未払費用	2,801	2,527
未払法人税等	1,641	792
未成工事受入金	3,172	2,776
役員賞与引当金	150	130
課徴金引当金	305	-
その他	392	636
流動負債合計	39,810	34,600
固定負債		
社債	1,230	610
長期借入金	436	708
リース債務	0	-
退職給付引当金	1,494	1,289
役員退職慰労引当金	400	455
繰延税金負債	1,969	3,128
その他	15	4
固定負債合計	5,548	6,196
負債合計	45,358	40,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	47
別途積立金	16,137	18,137
繰越利益剰余金	3,351	3,589
利益剰余金合計	20,378	22,618
自己株式	25	28
株主資本合計	32,831	35,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,742	7,760
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	4,742	7,757
純資産合計	37,574	42,825
負債純資産合計	82,932	83,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	98,101	79,217
売上原価		
完成工事原価	88,846	71,369
売上総利益		
完成工事総利益	9,254	7,847
販売費及び一般管理費	4,991	4,747
営業利益	4,262	3,100
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	1,385	1,503
その他	178	181
営業外収益合計	1,582	1,709
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	55	13
その他	44	17
営業外費用合計	151	79
経常利益	5,693	4,731
特別損失		
関係会社株式評価損	-	80
損害賠償金	-	33
課徴金引当金繰入額	343	-
特別損失合計	343	113
税引前当期純利益	5,350	4,617
法人税、住民税及び事業税	2,358	1,130
法人税等調整額	277	309
法人税等合計	2,080	1,439
当期純利益	3,269	3,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
当期変動額								
剰余金の配当							747	747
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,000	2,000	
当期純利益							3,269	3,269
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					0	2,000	522	2,522
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,351	20,378

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
当期変動額						
剰余金の配当		747				747
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,269				3,269
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			769	4	764	764
当期変動額合計	4	2,517	769	4	764	3,282
当期末残高	25	32,831	4,742	0	4,742	37,574

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,351	20,378
会計方針の変更による 累積的影響額							22	22
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,374	20,401
当期変動額								
剰余金の配当							960	960
固定資産圧縮積立金の 積立					2		2	
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,000	2,000	
当期純利益							3,177	3,177
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					2	2,000	214	2,216
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	47	18,137	3,589	22,618

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	32,831	4,742	0	4,742	37,574
会計方針の変更による 累積的影響額		22				22
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25	32,854	4,742	0	4,742	37,597
当期変動額						
剰余金の配当		960				960
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,177				3,177
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,017	2	3,014	3,014
当期変動額合計	3	2,213	3,017	2	3,014	5,228
当期末残高	28	35,068	7,760	2	7,757	42,825

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,011	6.9 %	9,175	6.5 %	2,835	23.6 %
一般電気工事	117,438	67.2	92,044	65.1	25,393	21.6
情報通信工事	23,481	13.4	17,126	12.1	6,354	27.1
プラント・空調工事	8,039	4.6	7,679	5.4	360	4.5
設備工事業	160,971	92.1	126,026	89.1	34,944	21.7
その他事業	13,811	7.9	15,479	10.9	1,667	12.1
合 計	174,782	100.0	141,505	100.0	33,277	19.0

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,754	6.7 %	9,809	6.8 %	945	8.8 %
一般電気工事	105,659	65.5	94,866	65.7	10,793	10.2
情報通信工事	24,486	15.2	16,877	11.7	7,608	31.1
プラント・空調工事	6,653	4.1	7,290	5.1	637	9.6
設備工事業	147,553	91.5	128,843	89.3	18,709	12.7
その他事業	13,811	8.5	15,479	10.7	1,667	12.1
合 計	161,364	100.0	144,322	100.0	17,041	10.6

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (26.3.31 現在)		当 期 (27.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	7,084	9.8 %	6,451	9.2 %	633	8.9 %
一般電気工事	58,692	80.9	55,870	80.1	2,821	4.8
情報通信工事	4,271	5.9	4,520	6.5	249	5.8
プラント・空調工事	2,529	3.4	2,918	4.2	388	15.4
合 計	72,577	100.0	69,760	100.0	2,817	3.9

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,987	10.8 %	9,151	11.6 %	2,836	23.7 %
一般電気工事	73,524	66.3	51,673	65.6	21,850	29.7
情報通信工事	23,260	21.0	16,822	21.3	6,437	27.7
プラント・空調工事他	2,131	1.9	1,193	1.5	938	44.0
合 計	110,904	100.0	78,841	100.0	32,063	28.9

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,730	10.9 %	9,786	12.4 %	944	8.8 %
一般電気工事	61,918	63.2	51,500	65.0	10,418	16.8
情報通信工事	24,264	24.7	16,573	20.9	7,691	31.7
プラント・空調工事他	1,187	1.2	1,356	1.7	169	14.3
合 計	98,101	100.0	79,217	100.0	18,883	19.2

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (26.3.31 現在)		当 期 (27.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	7,084	13.1 %	6,449	12.0 %	635	9.0 %
一般電気工事	41,512	76.5	41,685	77.4	173	0.4
情報通信工事	4,271	7.9	4,520	8.4	249	5.8
プラント・空調工事他	1,366	2.5	1,203	2.2	163	11.9
合 計	54,235	100.0	53,859	100.0	375	0.7

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL http://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)磯部 正人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)内池 和彦 TEL 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	144,579	10.4	8,351	19.2	8,976	17.1	4,727	10.9
26年3月期	161,280	5.2	10,341	9.2	10,828	14.1	5,308	11.4

(注) 包括利益 27年3月期 9,435百万円(38.7%) 26年3月期 6,801百万円(22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	132.84		10.0	8.0	5.8
26年3月期	149.15		12.6	10.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	112,366	54,805	45.6	1,438.77
26年3月期	111,812	46,740	39.1	1,229.81

(参考) 自己資本 27年3月期 51,198百万円 26年3月期 43,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,508	484	1,566	22,247
26年3月期	8,357	6,646	1,992	19,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		9.00		15.00	24.00	854	16.1	2.0
27年3月期		12.00		16.00	28.00	996	21.1	2.1
28年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	2.6	3,900	5.2	4,200	4.2	2,400	11.1	67.44
通期	150,000	3.7	9,400	12.6	10,000	11.4	5,400	14.2	151.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

27年3月期	35,635,879株	26年3月期	35,635,879株
27年3月期	50,552株	26年3月期	48,281株
27年3月期	35,586,665株	26年3月期	35,588,763株

(注) 詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,217	19.2	3,100	32.0	4,731	21.0	3,177	8.2
26年3月期	98,101	2.8	4,559	12.6	5,990	35.1	3,460	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.30	
26年3月期	97.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	83,622	42,825	51.2	1,203.46
26年3月期	82,932	37,765	45.5	1,061.20

(参考) 自己資本 27年3月期 42,825百万円 26年3月期 37,765百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
7. その他	28
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	28
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	29
(3) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、消費税増税や円安による物価上昇等の影響により個人消費の不振や生産に弱含みの動きが見られたものの、政府経済対策の効果により企業収益や雇用・所得環境は改善基調で推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。建設市場におきましては、国内では公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかな増加基調で推移しましたが、当社グループが事業展開している東南アジアでは、政情不安や世界経済の足踏み等により経済成長率が鈍化し、建設需要は低調に推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社が国土交通省より全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、90日間の営業停止処分（平成26年4月25日から7月23日まで）を受けたことに加え、ASEAN諸国の経済成長鈍化や急激な円安シフト等の影響により海外子会社の受注高が減少し、受注高は1,415億5百万円（前年同期比19.0%減）となりました。売上高につきましては、受注高が減少したことなどにより1,445億79百万円（同10.4%減）となりました。利益面では、売上高減少の影響により営業利益は83億51百万円（同19.2%減）、経常利益は89億76百万円（同17.1%減）、当期純利益47億27百万円（同10.9%減）とそれぞれ減少いたしました。このような厳しい事業環境の中、グループを挙げて工事採算の改善や経費の削減に努めた結果、経常利益率は中期経営計画「Vision15」の数値目標である6%を上回る6.2%となりました。

なお、当連結会計年度において、公正取引委員会から東京電力株式会社発注の電力工事の取引に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関連して、当該違反行為によって発注者に対して損害を与えたとして東京電力株式会社から損害賠償請求を受け、33百万円の支払いを行い、損害賠償金として特別損失に計上しております。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,260億26百万円（前期比21.7%減）、売上高は1,291億円（同12.5%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は154億79百万円（同12.1%増）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、営業停止処分を受けた影響に加え、電力会社向けの送変電設備工事が競争激化・単価下落により減少し、受注高は91億75百万円（前期比23.6%減）、売上高は98億9百万円（同8.8%減）となりました。

一般電気工事部門は、国内では営業停止処分を受けた影響により太陽光発電関連工事やその他の民間企業向け工事が減少し、海外でも建設需要の低迷や競争激化により工事量が減少し、受注高は920億44百万円（前期比21.6%減）、売上高は951億23百万円（同9.9%減）となりました。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局の建設工事が減少したことに加えて前期に受注した大型工事の反動もあり、受注高は171億26百万円（前期比27.1%減）、売上高は168億77百万円（同31.1%減）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は76億79百万円（前期比4.5%減）、売上高は72億90百万円（同9.6%増）となりました。

今後の国内経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や生産の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続くと期待されます。建設市場におきましては、国内建設市場は需要の回復や企業収益の改善を背景に民間設備投資は緩やかな増加基調が続くと見込まれますが、施工労働力の不足、コスト上昇や工程遅延等が懸念されます。東南アジア市場においては、政情不安や競争激化、円安基調による日系企業投資の停滞懸念など、厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期経営計画「Vision15」の仕上げに向けて、重点施策における各テーマを着実に進めるとともに、将来を見据えた新たな課題にいち早く取り組み、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、以下の通り増収増益を見込んでおります。

<平成28年3月期連結業績予想>

受注高	1,520億円	(前期比	7.4%増)
売上高	1,500億円	(前期比	<u>3.7%増</u>)
営業利益	94億円	(前期比	<u>12.6%増</u>)
経常利益	100億円	(前期比	<u>11.4%増</u>)
当期純利益	54億円	(前期比	<u>14.2%増</u>)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	11,000	19.9%	11,000	12.1%
一般電気工事	102,000	10.8	100,000	<u>5.1</u>
情報通信工事	18,000	5.1	18,000	6.7
プラント・空調工事	7,500	△2.3	7,500	2.9
その他	13,500	△12.8	13,500	△12.8
合計	152,000	7.4	150,000	<u>3.7</u>

(2) 財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 5億54百万円増加の1,123億66百万円となりました。資産の部は、工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が 54億27百万円減少しましたが、株価の上昇により投資有価証券が40億81百万円増加したこと等により 1,123億66百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が53億86百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より 75億10百万円減少の575億61百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が 36億3百万円増加したことに加え、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が30億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 80億65百万円増加の548億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は 45.6%となり、過去最高を更新いたしました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、売上債権の減少、仕入債務の減少、及び法人税等の支払額等を加減し、35億8百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の取得、短期貸付金の減少等により4億84百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済、配当金の支払い等により15億66百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は222億47百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成27年3月期における業績が期初予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成27年3月期の期末配当は前回予想から4円増配し、1株当たり16円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金12円と合わせ、1株当たり年間28円となります。なお、本件は平成27年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成24年11月27日及び平成25年3月13日にそれぞれ、電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当該調査に関し、当社は、平成25年12月20日に東京電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事について排除措置命令及び38百万円の課徴金納付命令を受け、平成26年1月31日に関西電力株式会社が発注する架空送電線工事について排除措置命令及び193百万円の課徴金納付命令を、関西電力株式会社が発注する地中送電ケーブル工事については111百万円の課徴金納付命令をそれぞれ受けました。また、当社は、公正取引委員会よりの当該措置を受け、国土交通省から全国における電気工事に関する営業のうち民間工事に係るものについて、東京電力株式会社発注工事に関しては平成26年4月10日に60日間の営業停止処分（平成26年4月25日から平成26年6月23日まで）を受け、関西電力株式会社発注工事に関しても平成26年5月27日に30日間の営業停止処分（平成26年6月24日から平成26年7月23日まで）を受けました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 16 社、関連会社 1 社に当社を加え、合計 18 社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の 5 部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計 6 社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の建設市場につきましては、海外においては景気の持ち直し等により、日系企業による建設需要は緩やかな回復が続くものと予想されます。国内においては政府経済対策に加え、オリンピック東京大会関連施設や大会を契機とした都市インフラ整備等により公共事業は堅調に推移すると見込まれ、民間設備投資につきましても、緩やかな増加基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、平成 24 年度にスタートした 4 ヶ年の中期経営計画「Vision 15」の重点施策であります「経営基盤の強化」、「市場変化への対応」における課題を着実に進め、2015 年度を一つの区切りとして仕上げをすべく全社を挙げて取り組んでおります。また、次のステップへ向けて将来を見据えた新たな課題にいち早く取り組み、経営基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

「経営基盤の強化」においては、国内外の関連部門の連携を強化し、総合設備業として総力を発揮できる体制の強化に取り組んでおります。また、今後の建設需要増に対応するため、協力業者を含めた施工体制の整備・強化に取り組むとともに、人材の育成・教育活動に引続き取り組み、会社全体の力を底上げし、生産性の更なる向上と競争力強化を図ってまいります。

「市場変化への対応」においては、海外事業をさらに強化するため、インドネシア、タイなど、ASEAN 諸国における事業領域の拡大を検討するとともに、ミャンマーなど周辺国への拠点拡大に取り組んでおります。また、2014 年 9 月にタイに開設したテクニカルセンターを活用し、技能研修に加え、安全教育や品質管理など監理者としてのトレーニングを実施し、現地スタッフ、協力業者の技能レベルアップに取り組んでまいります。

また、当社の経営における最優先課題であります安全・品質の確保に加え、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、当社の基本方針である「利益とコンプライアンスが対立するような場合には、必ずコンプライアンスを優先する」ことを当社グループの全社員に定着させるため各種施策に取り組み、信頼回復に努めてまいりました。今後も引続き、違反行為の根絶・再発防止の徹底を図り、公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,396	22,367
受取手形・完成工事未収入金等	48,407	42,979
未成工事支出金等	2,763	2,885
短期貸付金	9,585	8,481
繰延税金資産	1,368	1,153
その他	1,826	1,906
貸倒引当金	49	44
流動資産合計	83,299	79,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,326	7,746
機械、運搬具及び工具器具備品	3,949	4,052
土地	7,469	7,509
リース資産	486	552
建設仮勘定	78	0
減価償却累計額	7,443	7,838
有形固定資産合計	11,867	12,021
無形固定資産		
のれん	183	134
その他	1,071	1,073
無形固定資産合計	1,254	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,977	17,059
繰延税金資産	335	231
その他	2,660	2,662
貸倒引当金	581	545
投資その他の資産合計	15,391	19,407
固定資産合計	28,513	32,637
資産合計	111,812	112,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,414	34,027
短期借入金	1,397	1,476
1年内償還予定の社債	620	620
リース債務	85	94
未払法人税等	2,657	1,433
未成工事受入金	4,871	4,771
役員賞与引当金	206	178
課徴金引当金	305	-
その他	6,262	5,124
流動負債合計	55,821	47,726
固定負債		
社債	1,230	610
長期借入金	436	708
リース債務	161	125
役員退職慰労引当金	427	491
退職給付に係る負債	4,973	4,618
繰延税金負債	1,805	3,108
その他	216	172
固定負債合計	9,251	9,834
負債合計	65,072	57,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	28,443	32,046
自己株式	25	28
株主資本合計	40,896	44,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,752	7,770
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	157	185
退職給付に係る調整累計額	1,726	1,250
その他の包括利益累計額合計	2,869	6,702
少数株主持分	2,974	3,606
純資産合計	46,740	54,805
負債純資産合計	111,812	112,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	161,280	144,579
売上原価		
完成工事原価	143,153	128,307
売上総利益		
完成工事総利益	18,127	16,272
販売費及び一般管理費	7,785	7,920
営業利益	10,341	8,351
営業外収益		
受取利息	164	184
受取配当金	178	191
為替差益	42	89
不動産賃貸料	81	80
その他	145	169
営業外収益合計	612	715
営業外費用		
支払利息	57	47
その他	68	43
営業外費用合計	126	90
経常利益	10,828	8,976
特別損失		
損害賠償金	-	33
課徴金引当金繰入額	343	-
特別損失合計	343	33
税金等調整前当期純利益	10,484	8,943
法人税、住民税及び事業税	4,422	3,122
法人税等調整額	110	545
法人税等合計	4,312	3,667
少数株主損益調整前当期純利益	6,171	5,275
少数株主利益	863	548
当期純利益	5,308	4,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,171	5,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	3,017
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	134	660
退職給付に係る調整額	-	483
その他の包括利益合計	629	4,159
包括利益	6,801	9,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,953	8,560
少数株主に係る包括利益	847	874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	23,882	20	36,340
当期変動額					
剰余金の配当			747		747
当期純利益			5,308		5,308
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			4,560	4	4,556
当期末残高	6,440	6,038	28,443	25	40,896

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,983	4	38		3,949	2,589	42,879
当期変動額							
剰余金の配当							747
当期純利益							5,308
自己株式の取得							4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	769	4	118	1,726	1,080	384	695
当期変動額合計	769	4	118	1,726	1,080	384	3,860
当期末残高	4,752	0	157	1,726	2,869	2,974	46,740

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	<u>28,443</u>	25	<u>40,896</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			<u>163</u>		<u>163</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	<u>28,279</u>	25	<u>40,733</u>
当期変動額					
剰余金の配当			960		960
当期純利益			<u>4,727</u>		<u>4,727</u>
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			<u>3,766</u>	3	<u>3,763</u>
当期末残高	6,440	6,038	<u>32,046</u>	28	<u>44,496</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,752	0	157	<u>1,726</u>	<u>2,869</u>	2,974	<u>46,740</u>
会計方針の変更による 累積的影響額						0	<u>162</u>
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,752	0	157	<u>1,726</u>	<u>2,869</u>	2,975	<u>46,577</u>
当期変動額							
剰余金の配当							960
当期純利益							<u>4,727</u>
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,017	2	<u>342</u>	<u>475</u>	<u>3,833</u>	630	<u>4,464</u>
当期変動額合計	3,017	2	<u>342</u>	<u>475</u>	<u>3,833</u>	630	<u>8,227</u>
当期末残高	7,770	2	<u>185</u>	1,250	<u>6,702</u>	3,606	<u>54,805</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,484	8,943
減価償却費	620	733
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5	59
工事損失引当金の増減額 (は減少)	1	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	31	27
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,457	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,532	26
受取利息及び受取配当金	343	375
支払利息	57	47
為替差損益 (は益)	159	184
課徴金引当金繰入額	343	-
売上債権の増減額 (は増加)	4,184	5,783
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,755	120
仕入債務の増減額 (は減少)	1,614	5,848
未成工事受入金の増減額 (は減少)	515	176
未払消費税等の増減額 (は減少)	319	778
その他	185	80
小計	11,358	7,878
利息及び配当金の受取額	342	376
利息の支払額	60	47
課徴金の支払額	38	305
損害賠償金の支払額	-	33
法人税等の支払額	3,244	4,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,357	3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	456
定期預金の払戻による収入	-	589
有形固定資産の取得による支出	877	603
有形固定資産の売却による収入	12	9
無形固定資産の取得による支出	523	440
投資有価証券の取得による支出	4	4
短期貸付金の純増減額 (は増加)	4,998	1,368
その他	5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,646	484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	91	-
長期借入れによる収入	135	1,160
長期借入金の返済による支出	764	809
社債の償還による支出	-	620
配当金の支払額	747	960
少数株主への配当金の支払額	431	243
その他	92	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	675
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	281	3,101
現金及び現金同等物の期首残高	19,427	19,145
現金及び現金同等物の期末残高	19,145	22,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイヨー ジャナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金

----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産

----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令を受けたことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 68,256 百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 251 百万円増加し、利益剰余金が 163 百万円減少しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	147,468	13,811	161,280	—	161,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1,032	1,149	△1,149	—
計	147,585	14,844	162,429	△1,149	161,280
セグメント利益	9,226	1,114	10,340	0	10,341
セグメント資産	94,940	8,418	103,358	8,453	111,812
その他の項目					
減価償却費	566	53	620	—	620
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,726	77	1,804	—	1,804

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額8,453百万円は、セグメント間取引消去△1,457百万円、報告セグメントに配分していない全社資産9,911百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	129,100	15,479	144,579	—	144,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	673	785	△785	—
計	129,212	16,152	145,365	△785	144,579
セグメント利益	7,283	1,066	8,349	2	8,351
セグメント資産	91,497	7,645	99,142	13,223	112,366
その他の項目					
減価償却費	686	46	733	—	733
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	776	46	823	—	823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額13,223百万円は、セグメント間取引消去△1,166百万円、報告セグメントに配分していない全社資産14,390百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,229.81</u>	<u>1,438.77</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>149.15</u>	<u>132.84</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>46,740</u>	<u>54,805</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>43,765</u>	<u>51,198</u>
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	2,974	3,606
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	48	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,587	35,585

1株当たり当期純利益

	前 期 (25. 4. 1 ~ 26. 3. 31)	当 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	<u>5,308</u>	<u>4,727</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>5,308</u>	<u>4,727</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,588,763	35,586,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,839	14,315
受取手形	2,097	3,201
完成工事未収入金	31,152	23,248
未成工事支出金	1,753	1,904
材料貯蔵品	3	2
短期貸付金	8,635	7,784
前払費用	236	290
立替金	871	879
繰延税金資産	1,113	891
その他	365	410
貸倒引当金	28	22
流動資産合計	56,040	52,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,867	5,911
減価償却累計額	3,266	3,384
建物（純額）	2,600	2,526
構築物	296	296
減価償却累計額	258	262
構築物（純額）	37	34
機械及び装置	852	858
減価償却累計額	844	846
機械及び装置（純額）	7	11
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,872	1,868
減価償却累計額	1,483	1,530
工具、器具及び備品（純額）	389	338
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	1	0
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	9,289	9,164
無形固定資産		
ソフトウェア	143	941
ソフトウェア仮勘定	846	26
その他	6	2
無形固定資産合計	997	970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	17,052
関係会社株式	2,261	2,181
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	59	-
長期前払費用	38	28
差入保証金	532	531
保険積立金	558	627
破産更生債権等	1	0
入会保証金	492	443
その他	233	222
貸倒引当金	560	524
投資その他の資産合計	16,604	20,580
固定資産合計	26,891	30,714
資産合計	82,932	83,622
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,631	4,378
工事未払金	22,361	18,976
短期借入金	1,575	2,555
1年内返済予定の長期借入金	566	781
1年内償還予定の社債	620	620
リース債務	0	0
未払金	1,591	425
未払費用	2,801	2,527
未払法人税等	1,641	792
未成工事受入金	3,172	2,776
役員賞与引当金	150	130
課徴金引当金	305	-
その他	392	636
流動負債合計	39,810	34,600
固定負債		
社債	1,230	610
長期借入金	436	708
リース債務	0	-
退職給付引当金	1,198	1,289
役員退職慰労引当金	400	455
繰延税金負債	2,075	3,128
その他	15	4
固定負債合計	5,356	6,196
負債合計	45,167	40,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	47
別途積立金	16,137	18,137
繰越利益剰余金	3,542	3,589
利益剰余金合計	20,569	22,618
自己株式	25	28
株主資本合計	33,022	35,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,742	7,760
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	4,742	7,757
純資産合計	37,765	42,825
負債純資産合計	82,932	83,622

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	98,101	79,217
売上原価		
完成工事原価	88,611	71,369
売上総利益		
完成工事総利益	9,489	7,847
販売費及び一般管理費	4,929	4,747
営業利益	4,559	3,100
営業外収益		
受取利息	18	25
受取配当金	1,385	1,503
その他	178	181
営業外収益合計	1,582	1,709
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	55	13
その他	44	17
営業外費用合計	151	79
経常利益	5,990	4,731
特別損失		
関係会社株式評価損	-	80
損害賠償金	-	33
課徴金引当金繰入額	343	-
特別損失合計	343	113
税引前当期純利益	5,646	4,617
法人税、住民税及び事業税	2,358	1,130
法人税等調整額	172	309
法人税等合計	2,185	1,439
当期純利益	3,460	3,177

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	14,137	2,828	17,855
当期変動額								
剰余金の配当							747	747
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,000	2,000	
当期純利益							3,460	3,460
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					0	2,000	713	2,713
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,542	20,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20	30,313	3,973	4	3,978	34,292
当期変動額						
剰余金の配当		747				747
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,460				3,460
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			769	4	764	764
当期変動額合計	4	2,708	769	4	764	3,473
当期末残高	25	33,022	4,742	0	4,742	37,765

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,542	20,569
会計方針の変更による 累積的影響額							168	168
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	45	16,137	3,374	20,401
当期変動額								
剰余金の配当							960	960
固定資産圧縮積立金の 積立					2		2	
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	
別途積立金の積立						2,000	2,000	
当期純利益							3,177	3,177
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					2	2,000	214	2,216
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	47	18,137	3,589	22,618

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	33,022	4,742	0	4,742	37,765
会計方針の変更による 累積的影響額		168				168
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25	32,854	4,742	0	4,742	37,597
当期変動額						
剰余金の配当		960				960
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,177				3,177
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			3,017	2	3,014	3,014
当期変動額合計	3	2,213	3,017	2	3,014	5,228
当期末残高	28	35,068	7,760	2	7,757	42,825

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,011	6.9 %	9,175	6.5 %	2,835	23.6 %
一般電気工事	117,438	67.2	92,044	65.1	25,393	21.6
情報通信工事	23,481	13.4	17,126	12.1	6,354	27.1
プラント・空調工事	8,039	4.6	7,679	5.4	360	4.5
設備工事業	160,971	92.1	126,026	89.1	34,944	21.7
その他事業	13,811	7.9	15,479	10.9	1,667	12.1
合 計	174,782	100.0	141,505	100.0	33,277	19.0

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,754	6.7 %	9,809	6.8 %	945	8.8 %
一般電気工事	105,575	65.4	95,123	65.8	10,451	9.9
情報通信工事	24,486	15.2	16,877	11.7	7,608	31.1
プラント・空調工事	6,653	4.1	7,290	5.0	637	9.6
設備工事業	147,468	91.4	129,100	89.3	18,368	12.5
その他事業	13,811	8.6	15,479	10.7	1,667	12.1
合 計	161,280	100.0	144,579	100.0	16,700	10.4

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (26.3.31 現在)		当 期 (27.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	7,084	9.7 %	6,451	9.3 %	633	8.9 %
一般電気工事	58,776	80.9	55,697	80.0	3,078	5.2
情報通信工事	4,271	5.9	4,520	6.5	249	5.8
プラント・空調工事	2,529	3.5	2,918	4.2	388	15.4
合 計	72,662	100.0	69,587	100.0	3,074	4.2

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,987	10.8 %	9,151	11.6 %	2,836	23.7 %
一般電気工事	73,524	66.3	51,673	65.6	21,850	29.7
情報通信工事	23,260	21.0	16,822	21.3	6,437	27.7
プラント・空調工事他	2,131	1.9	1,193	1.5	938	44.0
合 計	110,904	100.0	78,841	100.0	32,063	28.9

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (25.4.1~26.3.31)		当 期 (26.4.1~27.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,730	10.9 %	9,786	12.4 %	944	8.8 %
一般電気工事	61,918	63.2	51,500	65.0	10,418	16.8
情報通信工事	24,264	24.7	16,573	20.9	7,691	31.7
プラント・空調工事他	1,187	1.2	1,356	1.7	169	14.3
合 計	98,101	100.0	79,217	100.0	18,883	19.2

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (26.3.31 現在)		当 期 (27.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	7,084	13.1 %	6,449	12.0 %	635	9.0 %
一般電気工事	41,512	76.5	41,685	77.4	173	0.4
情報通信工事	4,271	7.9	4,520	8.4	249	5.8
プラント・空調工事他	1,366	2.5	1,203	2.2	163	11.9
合 計	54,235	100.0	53,859	100.0	375	0.7

(3) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役、取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。